

## 震災追悼式首相式辞、消えた「原発事故」

写真は毎日新聞 3月25日朝刊「柳田邦男の深呼吸」。  
柳田さんらしく、「被害者心情逆なで、なぜ？」と。

東日本大震災から6年たった3月11日、政府主催の追悼式における安倍晋三首相の式辞を聞いて、私が強い違和感を抱いたのは、「原発事故」という重要なキーワードが全く登場しなかったことだ。

大震災による被害の特異性は、巨大津波と原発事故の二本立てになっているところにある。原発事故

は、広大な地域を放射能によって汚染し、高濃度の汚染地域の住民の帰還をほとんど不可能にした。避難指示の解除が可能になりつつある地域でも、生活再建が困難なことから、すぐに帰還する住民は10%にも満たない。福島では、長期の避難によるストレスなどで亡くなった「災害関連死」と認定された人は2000人を超えている。

このような状況にもかかわらず、首相式辞は原発事故については「(津波被災地など全体の)復興は着実に進展」という文脈の中で、次のように軽く触れているだけなのだ。(インフラの復旧がほぼ終了し、住まいの再建や産業・なりわいの再生も一歩ずつ進展するとともに、福島においても順次避難指示の解除が行われるなど、復興は新たな段階に入りつつあることを感じます) つまり、式辞で語られたのは、避難指示解除という「上からの行政措置」についてだけ。原発事故が発生から6年を経て、いよいよ深刻な問題を提起している現実については、一切触れていないのだ。昨年までの式辞では「原発事故のために住み慣れた土地に戻れない方々」といったキーワードを登場させていた。そのキーワードさえ、今年は消されてしまった。そんな追悼で、避難先で無念の死を余儀なくされた犠牲者たちは納得できるのだろうか。なぜ「3・11」を語るのに不可欠のキーワードが消されたのか。

安倍首相は、事故から2年半後の2013年9月、国際オリンピック委員会(IOC)総会での20年東京五輪開催決定に向けた演説で「フクシマについて、お案じの向きには、私から保証をいたします。状況は、統御されています」と述べた。いわゆる「アンダーコントロール」発言だ。アベノミクスという経済成長戦略を支えるには、原発は不可欠なものとされている。原発事故の深刻さを公言すれば、原発推進にブレーキをかけることになる。成長戦略のためには、被害者の悲惨に足を取られたくないのだ。

水俣病が公的に確認されてから3年半後のこと、劇症患者の悲惨な死が続出していたにもかかわらず、池田勇人通産相(当時)は1959(昭和34)年11月の閣議で、熊本大



学研究班が発表した「有機水銀説」を強引に否定した。経済成長にブレーキがかかるのを避けたのだ。この結果、チッソの工場排水規制は行われず、その後の水俣病の爆発的拡大をもたらした。自民党政権における経済成長至上主義、大企業擁護主義の思想は、60年近くを経た現在の安倍政権においても脈々と生きている。

よりよい政治・政策とは何か。「美しい日本をつくる」とは何か。今こそ見極める必要がある。

池上彰さんも日本経済新聞 3月20日朝刊「若者たちへ」において、柳田邦男さんと同じような意見を述べていた。追悼式の式辞で安倍晋三首相が「原発語らず」に、違和感を抱いた。列席された秋篠宮さまのお言葉は原発事故にも言及されたのに、なぜかと問う。そして、「公式のあいさつや式辞では、何を言ったかも大切ですが、何を言わなかったのか、という点も重要です。その人の本音が浮かび上がるからです」と。



(2017年3月29日)